平成 18年 3月期　中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 15日

上　場　会　社　名　三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所　東 大 名

コード番号　4182

本社所在都道府県　東京都

(URL　http://www.mgc.co.jp)

代　表　者　名　役職名　取締役社長　氏名　小高　英紀

問合せ先責任者　役職名　広報IR部長　氏名　佐藤　康弘　TEL (03) 3283 - 5041

中間決算取締役会開催日　平成 17年 11月 15日

米国会計基準採用の有無　無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	207,004	8.9	15,677	13.1	20,642	19.5
16年 9月中間期	190,061	15.6	13,859	209.7	17,274	105.3
17年 3月期	388,589		30,868		37,726	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17年 9月中間期	14,838	26.2	32 . 09	－
16年 9月中間期	11,752	97.5	25 . 41	－
17年 3月期	23,348		50 . 41	－

(注)①持分法投資損益　17年9月中間期 6,360 百万円　16年9月中間期 5,399 百万円　17年3月期 11,834 百万円

②期中平均株式数 (連結)　17年9月中間期 462,387,502株　16年9月中間期 462,538,369株　17年3月期 462,495,163株

③会計処理の方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	518,495	222,968	43.0	482 . 24
16年 9月中間期	485,353	191,360	39.4	413 . 75
17年 3月期	494,577	203,306	41.1	439 . 60

(注) 期末発行済株式数 (連結)　17年 9月中間期 462,360,937株　16年9月中間期 462,509,511株　17年3月期 462,403,064株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,461	△ 5,915	△ 3,074	25,696
16年 9月中間期	6,332	△ 3,451	△ 8,296	25,455
17年 3月期	29,119	△ 15,629	△ 16,536	28,696

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社　持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

	売　上　高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通　期	425,000	41,500	27,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)　59円 48銭

営業利益 (通期)　32,500百万円

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 74 社、関連会社 39 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「天然ガス系化学品」　メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類等の製造・販売を行っております。

(主な関係会社)
日本ヒドラジン工業㈱
エーアンドシー㈱
海洋運輸㈱
菱陽商事㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
※ METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.
※ 日本アクリエース㈱
日本パイオニクス㈱
木江ターミナル㈱
国華産業㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.
※ 日本・サウジアラビアメタノール㈱
※ 日本ユピカ㈱
※ ㈱東邦アーステック

「芳香族化学品」　キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

(主な関係会社)
エイ・ジ・イ・インタナショナル・ケミカル㈱
フドー㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
太陽産業㈱
※ 水島アロマ㈱
※ MRM TOLUIC CO.,INC.
MGC ADVANCED POLYMERS,INC.
菱陽商事㈱
㈱フドーテクノ
※ ㈱ＪＳＰ
※ ダイヤティーエー㈱

「機能化学品」　過酸化水素、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチックス等の製造・販売を行っております。

(主な関係会社)
永和化成工業㈱
P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.
東洋化学㈱
㈱東京商会
※ 三菱エンジニアリングプラスチックス㈱
共同過酸化水素㈱
三永純化㈱
THAI POLYACETAL CO.,LTD.
富士化成㈱
菱江化学㈱
※ 韓国エンジニアリングプラスチックス㈱

「特殊機能材」　プリント配線板用材料、プリント配線基板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

(主な関係会社)
エレクトロテクノ㈱
日本サーキット工業㈱
菱江化学㈱
米沢ダイヤエレクトロニクス㈱
㈱東京商会

「その他」　不動産業、金融事業等を行っております。

(主な関係会社)
菱和エンタープライズ㈱
MGC ファイナンス㈱

注1　無印 ：連結子会社　※ ：持分法適用関連会社
注2　㈱ＪＳＰは東京証券取引所第１部に上場しております。
注3　日本ユピカ㈱はジャスダック証券取引所に上場しております。
注4　複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。
注5　平成17年10月１日付けで、日本ヒドラジン工業㈱は㈱日本ファインケムに、富士化成㈱はＭＧＣフィルシート㈱に社名変更しております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社、持分法適用会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

三菱瓦斯化学㈱

[天然ガス系化学品事業]

日本ヒドラジン工業㈱
日本パイオニクス㈱
エーアンドシー㈱
木江ターミナル㈱
海洋運輸㈱
国華産業㈱
※ 日本・サウジアラビアメタノール㈱
※ METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.
※ 日本ユピカ㈱
※ 日本アクリエース㈱
※ ㈱東邦アーステック

[芳香族化学品事業]

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
フドー㈱
㈱フドーテクノ
太陽産業㈱
※ ㈱ＪＳＰ
※ 水島アロマ㈱
※ ダイヤティーエー㈱
※ MRM TOLUIC CO.,INC.

[機能化学品事業]

永和化成工業㈱
共同過酸化水素㈱
P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
三永純化㈱
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.
THAI POLYACETAL CO.,LTD.
東洋化学㈱
富士化成㈱
※ 三菱エンジニアリングプラスチックス㈱
※ 韓国エンジニアリングプラスチックス㈱

[特殊機能材事業]

エレクトロテクノ㈱
米沢ダイヤエレクトロニクス㈱
日本サーキット工業㈱

[複数のセグメントに携わる会社]

㈱東京商会
菱江化学㈱
菱陽商事㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.

[その他事業]

菱和エンタープライズ㈱
ＭＧＣファイナンス㈱

顧客

注1　無印：連結子会社　　※：持分法適用会社
注2　矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

2.経営方針

⑴ 経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しております。

常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

⑵ 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしております。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

⑶ 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は平成 15 年度を初年度とする連結中期経営計画「協創 2005」を推進中であり、本年度がその最終年度にあたります。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の強みの強化と、その個々の強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すものであります。

本中期経営計画は「協創」の確立を通じ、事業構造改革の加速により収益体質の転換を図り、高収益企業集団の実現を目指すものであり、

1) 高収益企業集団実現のためのインフラ整備
2) 差異化戦略の徹底による事業構造改革の加速
3) 高効率経営・自己責任原則の徹底

という 3 つの基本方針のもと、グループ一丸となってROA（総資産経常利益率）の向上および有利子負債の削減に取り組んできた結果、最終年度の業績は当初掲げた目標を達成できる見込みとなっております。

⑷ 対処すべき課題

連結中期経営計画「協創2005」の第 2 年度である平成 16 年度は、これまで進めてまいりました事業構造改革の成果と経済環境の好転が相俟って、目標数値を上回る収益を達成することが出来ました。また最終年度に当たる平成 17 年度も、メタノール、エンジニアリングプラスチックス、電子材料、コエンザイムQ10 等が堅調に推移しており、目標とした数値をクリアできる見込みであります。「協創 2005」は本年度が最終年度にあたることから、当社では現在、平成 18 年度を初年度とする次期連結中期経営計画の策定中であります。予断の許さない経営環境を十分踏まえたうえで、グローバル市場を睨んだ事業展開や、絶えざる事業構造改革等を通じ、持続的成長を果たす為の経営戦略を策定し実現すべく邁進してまいる所存です。

⑸ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社では健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付けており、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進いたします。

具体的には、一昨年より執行役員制を導入し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図ってまいります。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会の監査内容の充実はもちろん、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は４名（常勤監査役３名）で構成され、うち２名が社外監査役です。また、監査役専従のスタッフを配置しております。各監査役は取締役会等重要な会議への出席、各部門の監査、子会社調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。

業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

このように、監査役会による監査及び取締役会による監督を通じて経営の透明性・公平性を高めるとともに、業務執行における迅速な意思決定を図っております。

会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任しており、同法人に証券取引法に基づく会計監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、横倉光男氏（監査年数10年）及び金城保氏の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名で構成されております。

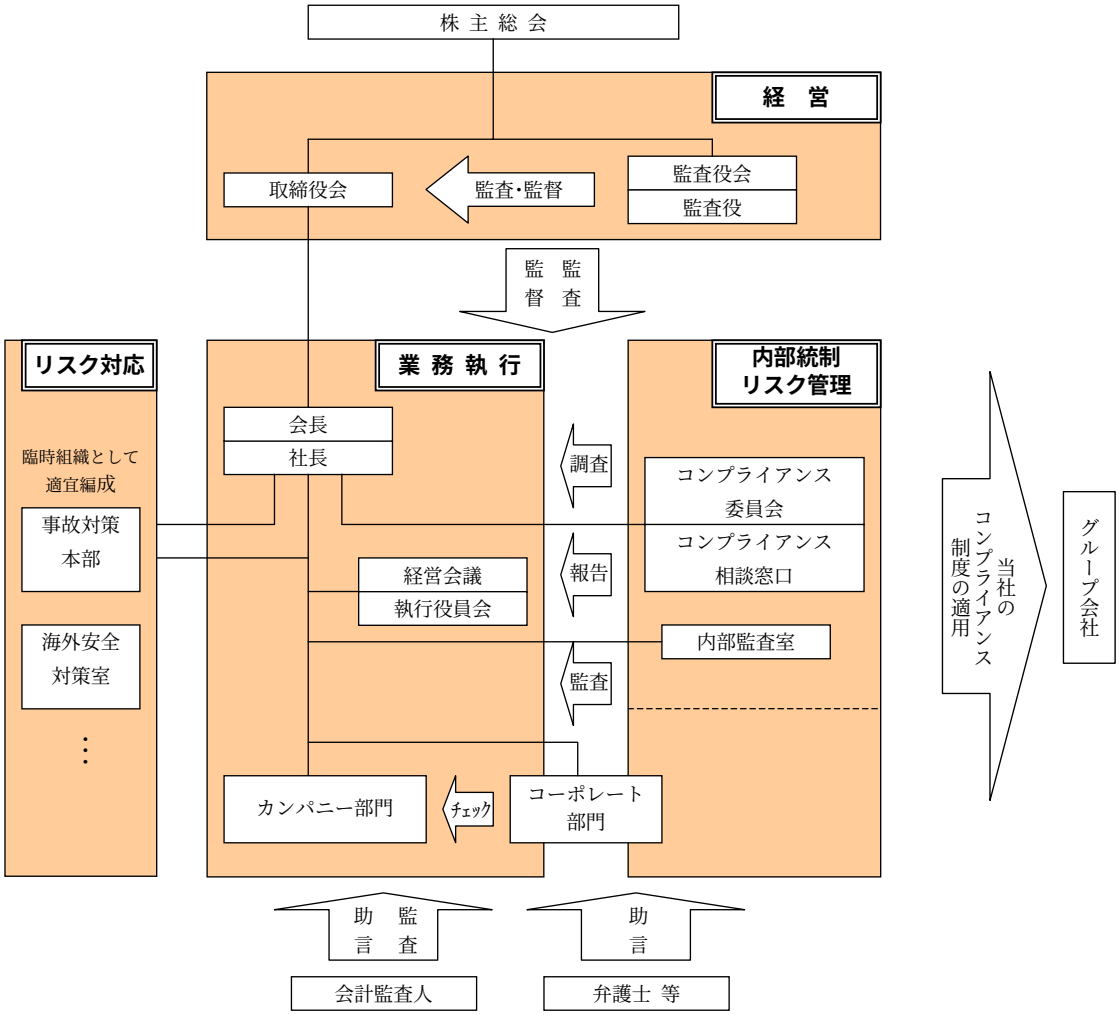
また、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室を設置するとともに、コンプライアンスの充実、リスク管理の観点からコンプライアンス委員会並びにコンプライアンス相談窓口を設置しています。なお、当社が経営責任を負っているグループ会社に対しては、当社のコンプライアンス制度を適用し、一体的な運営を行っております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に報告・打合せを行うなど、相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて会計監査人・顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスをいただいております。

事業遂行に伴うリスクにつきましては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制の中で発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することといたしております。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は以下の通りです。



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は2名選任しており、野口一英氏は株式会社東京三菱銀行の出身であり、田口弥氏は日本生命保険相互会社の出身であります。

当社は、株式会社東京三菱銀行及び日本生命保険相互会社との間で通常の金融取引を行っていますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実へ向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コンプライアンスを重視した経営を実践していくため、当社のコンプライアンス制度について必要事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定しており、その中で「MGC企業行動指針」をコンプライアンス制度の基本的指針と位置付けるとともに、当社役職員が日常業務において遵守すべき基本的事項を「MGC行動規範」として定めております。

更に、コンプライアンス体制についての説明用パンフレットを当社役職員・グループ会社役職員・取引先等に配布し、周知徹底を図るなど、コンプライアンス担当役員のもと積極的にコンプライアンスを推進しております。

内部統制につきましては、内部監査室が年間計画に基づき各業務執行部門に対して定期的にモニタリングを実施しております。また、各委員会等は定例的な開催に加え、必要に応じて都度開催しております。

3.経営成績及び財政状態

⑴ 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資や個人消費の底堅さ、海外需要の持ち直しを背景に、緩やかな回復を続けました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、原油をはじめとする原燃料価格の上昇・高止まりの影響を受けたものの、国内景気の回復基調やアジア・米国などの外需に支えられて総じて堅調に推移しました。

当社グループはこのような事業環境の下、当期が最終年度となる連結中期経営計画「協創 2005」の基本方針に沿って引き続き事業構造改革を続けるとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比169億4千万円増の2,070億0千万円、営業利益は18億1千万円増の156億7千万円、経常利益は33億6千万円増の206億4千万円、中間純利益は30億8千万円増の148億3千万円となりました。

また、当社単独の業績は、売上高は前年同期比150億6千万円増の1,518億4千万円、営業利益は22億1千万円増の90億4千万円、経常利益は34億8千万円増の109億6千万円、中間純利益は32億5千万円増の79億2千万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、上記業績等を勘案して1株当たり4円といたしました。

セグメント別の業績

※当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更しております。なお、前年同期との比較は前中間連結会計期間の数値を新しい事業区分に組み替えて行っております。

[天然ガス系化学品]

メタノールは、年初高騰した国際価格が中国の増産の影響を受けて軟化したものの、依然として高値で推移したため、対前年同期比で増収となる一方、コスト増により減益となりました。なお、海外のメタノール生産会社の業績は堅調に推移しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、前期に続き販売数量、販売価格とも堅調に推移しましたが、中国での市況が下落したDMFやユーザーの在庫調整の影響を受けたMMA誘導品などは、販売数量が減少しました。なお、多価アルコール事業については事業基盤・国際競争力強化のため、原料供給者である三菱化学(株)と合弁会社の設立で合意し、11 月より営業を開始しました。また、DMF・DMACについては今後の需要拡大が期待される中国で平成19年末稼動を目標に生産拠点の設立を決定しました。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ_{10}の需要が引き続き旺盛で、堅調に推移しました。コエンザイムQ_{10}については、急速な需要の拡大に対応するため生産能力の増強を決定し、来年の完工に向け工事を進めております。

天然ガス及びその他のエネルギー販売は、原油市況の高騰を受け、増収増益となりました。

子会社の日本パイオニクス(株)は、需要低調の影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、天然ガス系化学品部門の当上半期の連結売上高は対前年同期比20億2千万円増の557億0千万円、営業利益は0千万円増の24億4千万円となりました。

[芳香族化学品]

パラキシレンをはじめとする汎用化学品は、原料キシレン価格高騰によるコスト増を価格に転嫁したことにより大幅な増収となりましたが、パラキシレン、持分法適用会社ダイヤティーエー(株)の高純度テレフタル酸などの採算悪化により減益となりました。なお、パラキシレン事業につきましては、新日本石油(株)と来年4月より事業提携することで合意いたしました。

ＭＸＤＡ、ＭＸナイロン、その他特殊芳香族化学品は、一部ユーザーの在庫調整の影響を受けた製品があったものの、全般として販売数量が増加し、堅調に推移しました。なお、MX ナイロンについては、アメリカの製造販売子会社 MGC ADVANCED POLYMERS, INC.が操業を開始しました。イソフタル酸を製造販売する子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)も、堅調な需要拡大に対応し、増収増益となりました。

以上の結果、芳香族化学品部門の当上半期の連結売上高は対前年同期比 74 億 3 千万円増の 608 億 3 千万円、営業利益は 5 億 4 千万円減の 25 億 6 千万円となりました。

[機能化学品]

過酸化水素をはじめとする工業用無機薬品類は、過酸化水素が紙パルプの非塩素漂白向けに伸びたものの、輸入品との競争激化や、原燃料価格の上昇もあり、前年同期並みの実績に止まりました。

電子工業用薬品類は、半導体の生産回復や新規ラインでの採用もあって国内・輸出とも好調に推移し、海外子会社も合わせて増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、原料価格が上昇したものの、電気・電子業界、自動車業界向けが総じて順調に推移し、特にポリカーボネート及び同シート・フィルムが伸長した結果、持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチックス(株)なども含め全体として対前年同期比で増収増益となりました。なお、ポリカーボネートシート・フィルム事業の一層の強化拡大を目指し、当下半期より当社大阪工場と子会社である富士化成(株)を統合し、ＭＧＣフィルシート(株)として新たに発足しました。

以上の結果、機能化学品部門の当上半期の連結売上高は対前年同期比 75 億 5 千万円増の 588 億 7 千万円、営業利益は 17 億 6 千万円増の 53 億 1 千万円となりました。

[特殊機能材]

プリント配線板用材料は、携帯電話その他デジタル関連機器の高機能化と販売好調を受けて半導体の生産が回復した結果、半導体パッケージ基板用途のＢＴ材の数量が増加し、生産子会社エレクトロテクノ(株)を含め前年同期をやや上回る結果となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料ＬＥシートも堅調に推移しました。プリント配線板関係子会社の日本サーキット工業(株)は、新規設備が順調に稼動し、前年同期を上回りました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、食品分野における輸出の落ち込みなどを愛知万博効果や非食品分野における新規ユーザー獲得などでカバーし、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、特殊機能材部門の当上半期の連結売上高は対前年同期比 3 億 3 千万円増の 308 億 1 千万円、営業利益は 3 億 0 千万円増の 48 億 9 千万円となりました。

[その他]

その他部門の当上半期の連結売上高は対前年同期比 3 億 9 千万円減の 7 億 8 千万円、営業利益は 3 千万円増の 2 億 0 千万円となりました。

⑵ 財政状態

当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末より30億0千万円減少し256億9千万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、好調に推移した連結業績により税金等調整前中間純利益が増加しましたが、売上増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加及び税金の支払増加などにより、前年同期比で8億7千万円減少の54億6千万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、設備資金支出の増加、貸付金の増加などにより、前年同期比で24億6千万円支出が増加し59億1千万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、借入金の返済額減少などにより、前年同期比で52億2千万円支出が減少し30億7千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	39.4	41.1	43.0
時価ベースの株主資本比率(%)	44.8	47.0	67.6
債務償還年数(年)	―	5.7	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	12.2	5.5

株主資本比率 ： 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 ： 株式時価総額／総資産
債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております
※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑶ 通期の見通し

今後の経済情勢は、国内景気が設備投資や民間需要の拡大を背景に引き続き緩やかな回復を続けると見込まれるものの、原油をはじめとする原燃料価格の高止まり、金利上昇、インフレリスクの台頭なども懸念されます。

当社グループとしては、以上のような状況認識の下、連結中期経営計画「協創 2005」の方針に沿った構造改善を確実に実施するとともに、今後の成長に向けた施策をグループ全体として取り組んでまいります。

通期の連結業績は、売上高4,250億円、経常利益415億円、当期純利益275億円を見込んでおります。

また、通期の当社単独業績は、売上高3,120億円、経常利益225億円、当期純利益140億円を見込んでおります。

なお、下半期の対米ドル為替レート予想は110円/US$としております。

また、期末配当金につきましては1株当たり4円とし、年間では1株当たり8円を予定しております。

⑷ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成17年11月15日)現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売していますが、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来たす可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

以上

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 H17.9.30現在	前中間期 H16.9.30現在	前期 H17.3.31現在	科目	当中間期 H17.9.30現在	前中間期 H16.9.30現在	前期 H17.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(219,042)	(203,890)	(208,365)	流動負債	(213,773)	(193,061)	(197,045)
現金・預金	21,552	25,511	24,573	支払手形・買掛金	77,594	73,779	75,763
受取手形・売掛金	119,096	112,780	112,192	短期借入金	97,470	86,751	92,273
有価証券	5,093	934	5,046	一年内償還社債	11,000	10,000	1,000
たな卸資産	56,532	50,877	51,178	未払費用	11,464	10,160	11,932
繰延税金資産	5,024	5,295	5,141	未払法人税等	4,053	2,528	3,257
その他	12,249	8,985	10,752	繰延税金負債	72	65	77
貸倒引当金	△ 505	△ 494	△ 519	賞与引当金	3,863	3,491	3,643
				その他	8,254	6,284	9,098
固定資産	(299,453)	(281,462)	(286,212)				
				固定負債	(74,373)	(94,168)	(87,005)
有形固定資産	(151,574)	(157,233)	(153,742)				
建物・構築物	46,685	47,926	44,684	社債	―	11,000	10,000
機械装置・運搬具	67,010	72,842	67,682	長期借入金	58,019	70,684	63,785
土地	22,692	24,370	22,824	繰延税金負債	5,355	1,174	1,737
建設仮勘定	10,332	7,190	13,665	退職給付引当金	8,944	9,959	9,499
その他	4,853	4,902	4,885	役員退職慰労引当金	1,032	814	930
				廃鉱費用引当金	398	―	385
				その他引当金	92	71	90
無形固定資産	(3,407)	(3,489)	(3,668)	その他	529	464	578
連結調整勘定	1,157	1,666	1,520				
ソフトウェア	1,617	1,180	1,530	負債合計	(288,147)	(287,229)	(284,051)
その他	632	642	616				
投資その他の資産	(144,471)	(120,739)	(128,801)	(少数株主持分)			
投資有価証券	131,190	109,118	117,776	少数株主持分	7,379	6,763	7,219
長期貸付金	4,302	3,618	3,238				
繰延税金資産	2,718	2,766	2,622	(資本の部)			
その他	6,873	5,956	5,776				
貸倒引当金	△ 613	△ 720	△ 613	資本金	41,970	41,970	41,970
				資本剰余金	35,551	35,538	35,538
				利益剰余金	138,133	114,535	124,928
				土地再評価差額金	192	192	192
				その他有価証券評価差額金	16,139	9,635	11,765
				為替換算調整勘定	△ 5,069	△ 6,653	△ 7,178
				自己株式	△ 3,949	△ 3,858	△ 3,910
				資本合計	(222,968)	(191,360)	(203,306)
資産合計	518,495	485,353	494,577	負債、少数株主持分及び資本合計	518,495	485,353	494,577

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (H17/4～H17/9)	前中間期 (H16/4～H16/9)	前期 (H16/4～H17/3)
売上高	207,004	190,061	388,589
売上原価	167,769	154,280	313,225
売上総利益	39,235	35,781	75,363
販売費及び一般管理費	23,557	21,922	44,494
営業利益	15,677	13,859	30,868
営業外収益	(8,115)	(7,240)	(14,562)
受取利息・受取配当金	669	524	808
持分法による投資利益	6,360	5,399	11,834
その他	1,085	1,316	1,919
営業外費用	(3,150)	(3,825)	(7,704)
支払利息	996	1,210	2,358
その他	2,154	2,614	5,346
経常利益	20,642	17,274	37,726
特別利益	(204)	(266)	(627)
たな卸資産処分益	204	―	―
投資有価証券売却益	―	266	491
固定資産売却益	―	―	135
特別損失	(464)	(2,606)	(9,009)
探鉱費償却	144	―	1,203
減損損失	95	―	―
持分変動によるみなし売却損	79	146	235
投資有価証券評価損	77	172	153
固定資産売却損	68	374	998
電子材料事業構造改善費用	―	1,116	1,116
情報機能材事業構造改善費用	―	797	2,051
研究所再編費用	―	―	2,359
固定資産廃棄損	―	―	532
廃鉱費用引当金繰入額	―	―	358
税金等調整前中間(当期)純利益	20,382	14,934	29,343
法人税、住民税及び事業税	4,397	2,603	5,464
法人税等調整額	624	0	△ 531
少数株主利益	522	577	1,061
中間(当期)純利益	14,838	11,752	23,348

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (H17/4～H17/9)	前中間期 (H16/4～H16/9)	前期 (H16/4～H17/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,538	35,538	35,538
資本剰余金増加高	(12)	(－)	(－)
自己株式処分差益	12	－	－
資本剰余金中間期末(期末)残高	35,551	35,538	35,538
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	124,928	104,649	104,649
利益剰余金増加高	(14,838)	(11,752)	(23,348)
中間(当期)純利益	14,838	11,752	23,348
利益剰余金減少高	(1,632)	(1,866)	(3,070)
配当金	1,618	1,850	3,006
役員賞与	14	16	16
連結子会社の増加による利益剰余金減少高	－	－	47
利益剰余金中間期末(期末)残高	138,133	114,535	124,928

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (H17/4～H17/9)	前中間期 (H16/4～H16/9)	前期 (H16/4～H17/3)
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	20,382	14,934	29,343
減価償却費	9,042	9,616	19,430
固定資産売却益	△ 19	△ 70	△ 214
固定資産整理損	939	1,101	2,617
減損損失	95	―	―
研究所再編費用	―	―	2,359
情報機能材事業構造改善費用	―	797	2,051
電子材料事業構造改善費用	―	1,116	1,116
連結調整勘定償却額	131	145	328
持分法による投資利益	△ 6,360	△ 5,399	△ 11,834
貸倒引当金の増減額	△ 13	46	△ 34
退職給付引当金増減額	△ 558	△ 666	△ 1,129
受取利息及び受取配当金	△ 669	△ 524	△ 808
支払利息	996	1,210	2,358
有価証券・投資有価証券売却益	―	△ 266	△ 496
有価証券・投資有価証券売却損	―	0	―
有価証券・投資有価証券評価損	77	172	153
売上債権の増減額	△ 6,200	△ 15,508	△ 15,127
たな卸資産の増減額	△ 5,669	△ 3,038	△ 4,445
仕入債務の増減額	1,244	4,519	6,367
未払消費税等の増減額	△ 284	△ 696	△ 717
役員退職慰労引当金増減額	102	△ 165	△ 49
役員賞与の支払額	△ 22	△ 19	△ 19
その他	△ 3,622	1,690	3,403
小計	9,592	8,993	34,651
利息及び配当金の受取額	670	538	820
利息の支払額	△ 986	△ 1,213	△ 2,378
法人税等の支払額	△ 3,815	△ 1,985	△ 3,974
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	5,461	6,332	29,119
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 14	△ 49	△ 201
有価証券の売却による収入	25	14	88
固定資産の取得による支出	△ 7,361	△ 6,702	△ 16,062
固定資産の売却による収入	490	250	1,089
投資有価証券の取得による支出	△ 286	△ 102	△ 2,427
投資有価証券の売却・減資による収入	1	1,944	2,654
貸付金の増減	△ 1,132	△ 312	△ 6,192
その他	2,362	1,506	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 5,915	△ 3,451	△ 15,629
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減	△ 5,429	1,417	6,826
長期借入れによる収入	10,257	4,284	8,601
長期借入金の返済による支出	△ 5,801	△ 11,998	△ 18,539
社債の償還による支出	―	―	△ 10,000
自己株式の取得のための支出	△ 45	△ 22	△ 74
親会社による配当金の支払額	△ 1,618	△ 1,850	△ 3,006
少数株主への配当金の支払額	△ 207	△ 125	△ 336
その他	△ 231	△ 2	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,074	△ 8,296	△ 16,536
Ⅳ現金及び現金同等物に係わる換算差額	528	451	△ 69
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	△ 3,000	△ 4,963	△ 3,116
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	28,696	30,418	30,418
Ⅶ連結追加による期首現金及び現金同等物増加高	―	―	1,395
Ⅷ現金及び現金同等物の期末残高	25,696	25,455	28,696

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す 29 社であります。

木江ターミナル株式会社
株式会社東京商会
日本サーキット工業株式会社
日本パイオニクス株式会社
日本ヒドラジン工業株式会社
菱江化学株式会社
菱和エンタープライズ株式会社
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.
エレクトロテクノ株式会社
海洋運輸株式会社
エーアンドシー株式会社
東洋化学株式会社
富士化成株式会社
MGC ADVANCED POLYMERS,INC.
太陽産業株式会社
永和化成工業株式会社
三永純化株式会社
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.
THAI POLYACETAL CO.,LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
菱陽商事株式会社
P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
共同過酸化水素株式会社
国華産業株式会社
フドー株式会社
株式会社フドーテクノ
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社
ＭＧＣファイナンス株式会社

連結子会社フドー株式会社から分割により設立した太陽産業株式会社を当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社
水島アロマ株式会社
日本ユピカ株式会社
株式会社東邦アーステック
METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
株式会社ＪＳＰ
MRM TOLUIC CO.,INC.
ダイヤティーエー株式会社
日本アクリエース株式会社

日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社である SAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、株式会社ＪＳＰに持分法を適用するにあたっては、その国内連結子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社ＫＰおよびＪＳＰ INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社 17 社をその持分損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. 、三永純化株式会社、MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC. 、THAI POLYACETAL CO.,LTD. 、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. 、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 、MGC ADVANCED POLYMERS,INC.の決算日は平成 17 年 6 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別財務諸表を使用しております。

ただし、6 月 30 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	・・・・・	償却原価法
その他有価証券		
・時価のあるもの	・・・・・	主として中間期末日前１ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	・・・・・	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準　　主として時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

④有形固定資産の減価償却の方法
当社及び連結子会社 19 社は定額法を、連結子会社 3 社は定額法及び定率法を、7 社は定率法を採用しております。

⑤無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。

⑥貸倒引当金の計上基準
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。

(会計処理方法の変更)
当中間連結会計期間より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第 3 号　平成 17 年 3 月 16 日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号　平成 17 年 3 月 16 日）を適用しております。これによる損益への影響額は軽微であります。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準
当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑩廃鉱費用引当金の計上基準
当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

⑪重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑫消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5 年～7 年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号　平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 95 百万円減少しております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	294,131 百万円	293,175 百万円	291,124 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの			
投資有価証券（株式）	73,635 百万円	62,204 百万円	67,497 百万円
投資その他資産「その他」（出資金）	188 百万円	171 百万円	171 百万円
3.保証債務	8,144 百万円	11,765 百万円	8,933 百万円
4.受取手形割引高	3,041 百万円	3,580 百万円	3,039 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	21,552 百万円	25,511 百万円	24,573 百万円
3ヶ月以上の定期預金等	△ 89 百万円	△ 289 百万円	△ 110 百万円
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,233 百万円	233 百万円	4,233 百万円
現金及び現金同等物	25,696 百万円	25,455 百万円	28,696 百万円

リース取引に関する注記事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月1日　至平成 17 年 9 月 30 日）　(単位：百万円)

	天然ガス系化学品	芳香族化学品	機能化学品	特殊機能材	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,705	60,831	58,873	30,812	781	207,004	―	207,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,163	606	857	10	25	4,662	△4,662	―
計	58,868	61,437	59,730	30,822	806	211,666	△4,662	207,004
営 業 費 用	56,420	58,872	54,415	25,925	600	196,234	△4,907	191,327
営 業 利 益	2,448	2,564	5,315	4,897	205	15,431	245	15,677

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月1日　至平成 16 年 9 月 30 日）　(単位：百万円)

	天然ガス系化学品	芳香族化学品	機能化学品	特殊機能材	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,684	53,400	51,318	30,479	1,179	190,061	―	190,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,699	604	688	4	19	4,017	△4,017	―
計	56,383	54,005	52,007	30,483	1,199	194,079	△4,017	190,061
営 業 費 用	53,941	50,898	48,452	25,886	1,031	180,210	△4,007	176,202
営 業 利 益	2,441	3,107	3,555	4,597	167	13,869	△9	13,859

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月1日　至平成 17 年 3 月 31 日）　(単位：百万円)

	天然ガス系化学品	芳香族化学品	機能化学品	特殊機能材	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,172	110,045	106,541	57,889	1,940	388,589	―	388,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,993	1,242	1,536	7	35	7,815	△7,815	―
計	117,166	111,287	108,077	57,896	1,976	396,404	△7,815	388,589
営 業 費 用	110,592	104,429	98,705	50,469	1,637	365,834	△8,113	357,720
営 業 利 益	6,573	6,857	9,372	7,426	339	30,570	298	30,868

（事業区分の方法の変更）

事業区分の方法につきましては、従来、製品の種類･販売市場等、事業の種類の類似性を考慮し、「化学品」、「機能製品」、「その他」の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるため、内部管理上採用している区分をベースに事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」、「その他」の5区分としております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましても、新しい事業区分により表示しております。

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

（事業区分）	（主要製品名）
天然ガス系化学品	メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素･補酵素類
芳香族化学品	キシレン異性体及びその誘導品
機能化学品	過酸化水素、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチックス
特殊機能材	プリント配線板用材料、プリント配線基板、脱酸素剤「エージレス®」
そ　の　他	不動産業他

② 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月1日　至平成 17 年 9 月 30 日）　(単位：百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,932	19,071	207,004	―	207,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,166	3,537	13,704	△13,704	―
計	198,099	22,609	220,708	△13,704	207,004
営 業 費 用	183,806	21,257	205,064	△13,736	191,327
営 業 利 益	14,293	1,351	15,644	32	15,677

(注) 1　本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米･南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10％未満のため「その他の地域」として一括して記載しております。

2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

3　各区分に属する主な国又は地域

その他の地域　北米･南米･･･米国

アジア･･･韓国、シンガポール、タイ、インドネシア

4　前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦売上高の全セグメントの売上高合計に占める割合が90％超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)　(単位：百万円)

	ア ジ ア	北米･南米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	44,858	10,284	5,428	60,572
Ⅱ連結売上高				207,004
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7％	5.0％	2.6％	29.3％

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)　(単位：百万円)

	ア ジ ア	北米･南米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	37,685	9,027	4,976	51,690
Ⅱ連結売上高				190,061
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8％	4.7％	2.6％	27.2％

前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)　(単位：百万円)

	ア ジ ア	北米･南米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	76,935	18,886	9,723	105,545
Ⅱ連結売上高				388,589
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8％	4.9％	2.5％	27.2％

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　各区分に属する主な国又は地域

ア　ジ　ア ･･･ タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

北 米･南 米 ･･･ 米国、メキシコ、ブラジル

その他の地域 ･･･オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	前中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	前連結会計年度 (H16/4～H17/3)
天然ガス系化学品	26,476	24,210	51,404
芳香族化学品	45,675	33,029	75,279
機能化学品	46,878	39,639	82,543
特殊機能材	27,873	25,518	48,669
その他	―	―	―
合計	146,904	122,398	257,897

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	前中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	前連結会計年度 (H16/4～H17/3)
天然ガス系化学品	55,705	53,684	112,172
芳香族化学品	60,831	53,400	110,045
機能化学品	58,873	51,318	106,541
特殊機能材	30,812	30,479	57,889
その他	781	1,179	1,940
合計	207,004	190,061	388,589

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)		前中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)		前連結会計年度 (H16/4～H17/3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ(株)	27,976	13.5	21,066	11.1	44,884	11.6

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債･地方債等	58	60	1
合計	58	60	1

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	26,979	53,918	26,938
その他	42	41	△ 1
	27,022	53,959	26,937

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,544
合計	3,544

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債･地方債等	4	5	0
合計	4	5	0

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	27,161	43,203	16,041
社債	5	5	0
その他	46	45	△ 0
	27,213	43,254	16,041

(注) その他有価証券で時価のあるものについて172百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,416
合計	3,416

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	50	52	2
合計	50	52	2

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	26,968	46,581	19,612
その他	42	41	△ 1
	27,011	46,622	19,611

(注) その他有価証券で時価のあるものについて153百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	4,752
その他有価証券	
非上場株式	3,613
合計	8,365

8. デリバティブ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。